

令和5年第4回定例会を開催しました

(令和5年12月5日から21日まで)

令和5年第4回定例会では、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴う土浦市空家等対策の推進に関する条例の一部改正や令和5年度土浦市一般会計補正予算（第7回）、令和5年度土浦市一般会計補正予算（第8回）など全議案を原案可決・同意しました。（2ページ）



公明党土浦市議団
平石 勝司



郁政会
海老原 一郎



日本共産党土浦市議団
古沢 喜幸



政新会
竹内 裕



新勇会
田中 義法

今回の会派代表質問は、市長当選後、最初の定例会となることから行われたもので、市長の施政方針等に対し、会派を代表した議員が質問を行いました。

会派代表質問を行いました

目次

- 表紙 1
- 令和5年第4回定例会の結果 2
- 会派代表質問
 - 郁政会 2
 - 公明党土浦市議団・新勇会 3
 - 政新会・日本共産党土浦市議団 4
- 一般質問
 - 下村壽郎・福田勝夫・奥谷崇・平岡房子 5
 - 吉田千鶴子・小坂博・根本法子・滝田賢治 6
 - 菅井歩美・矢口勝雄・目黒英一 7
- 【特集】令和6年会派の主張
「私たちはこの方針で活動します」 7~8
- 令和6年第1回定例会（3月）の日程（予定） 8
- 編集後記 8

< インターネットで市議会の様が見られます >

土浦市のホームページから「土浦市議会事務局」→「本会議録画配信」を選択してください。

< 議会の会議録は次の施設で閲覧できます >

- 土浦市立図書館 ○各中学校区の地区公民館
- 支所・出張所（都和・南・上大津・新治・神立）
- ※最新となる会議録（R5年第4回定例会）は、2月下旬に閲覧が可能となります。



令和5年第4回定例会

令和5年第4回定例会は、12月5日(火)から21日(木)までの17日間の会期で行われました。

令和5年度土浦市一般会計補正予算(第7回)などの議案33件について市長から提出されました。市議会では慎重に審査した結果、全議案を原案どおり可決・同意しました。

請願・陳情の結果

今定例会では、請願1件の審査を行い、採択となりました。

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
4	第一期土浦市地球温暖化防止行動計画の前倒しでの見直しに関する請願	令和5年9月5日	令和5年12月21日	採択

土浦市教育委員会委員の任命の同意

について原案同意しました。

●土浦市教育委員会委員

高橋 信子氏

土浦市公平委員会委員の選任の同意

について原案同意しました。

●土浦市公平委員会委員

濱野 伸一氏

令和5年第4回定例会 休会中の常任委員会審査

- ◆12月13日(水) 予算決算委員会
- ◆12月14日(木) 文教厚生委員会
- ◆12月15日(金) 総務市民委員会
- ◆12月19日(火) 予算決算委員会

第4回定例会 議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
受審番号4	会期の件	5.12.5	5.12.5	原案可決
報告第33号	第二期土浦市地球温暖化防止行動計画の前倒しでの見直しに関する請願	5.9.5	5.12.21	採 択
報告第34号	専決処分報告について(和解について)	5.12.5	5.12.5	報 告
報告第35号	専決処分報告について(和解について)	5.12.5	5.12.5	報 告
報告第36号	専決処分報告について(和解について)	5.12.5	5.12.5	報 告
報告第37号	専決処分報告について(和解について)	5.12.5	5.12.5	報 告
議案第79号	土浦市職員の給与に関する条例等の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第80号	土浦市会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第81号	土浦市国民健康保険税条例の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第82号	土浦市空家等対策の推進に関する条例の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第83号	土浦市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第84号	土浦市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第85号	土浦市火災予防条例の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第86号	土浦市消防団員の定員、任免、給与、勤務等に関する条例の一部改正について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第87号	土浦市障害者住宅整備資金貸付条例の廃止について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第88号	令和5年度土浦市一般会計補正予算(第7回)	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第89号	令和5年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第90号	令和5年度土浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第91号	令和5年度土浦市介護保険特別会計補正予算(第2回)	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第92号	令和5年度土浦市水道事業会計補正予算(第1回)	5.12.5	5.12.21	原案可決

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
議案第93号	令和5年度土浦市下水道事業会計補正予算(第2回)	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第94号	財産の取得について(仮称)土浦市立上大津地区統合小学校整備事業に伴う用地取得	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第95号	財産の譲渡について(ときわ児童館用地売却)	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第96号	土浦市農業センターの指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第97号	土浦市国民宿舎「水郷」の指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第98号	土浦市レストハウス「水郷」の指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第99号	土浦市勤労者総合福祉センターの指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第100号	土浦まちかど蔵の指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第101号	土浦市小町の館の指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第102号	土浦市霞ヶ浦総合公園テニスコートの指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第103号	土浦市生涯学習館の指定管理者の指定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第104号	市道の路線の認定について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第105号	和解について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第106号	公の施設の区域外設置に関する協議について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第107号	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合の解散について	5.12.5	5.12.21	原案可決
議案第108号	土浦市手数料条例の一部改正について	5.12.13	5.12.21	原案可決
議案第109号	令和5年度土浦市一般会計補正予算(第8回)	5.12.13	5.12.21	原案可決
議案第110号	土浦市教育委員会委員の任命の同意について	5.12.21	5.12.21	原案同意
議案第111号	土浦市公平委員会委員の選任の同意について	5.12.21	5.12.21	原案同意
	閉会中の事務調査について	5.12.21	5.12.21	原案可決

< 欠席議員 > 12月12日(火) 島岡 宏明議員 / 12月13日(水) 篠塚 昌毅議員

会派代表質問

会派代表質問とは 土浦市議会では、第1回定例会(3月)と市長が当選した最初の定例会で、会派代表質問を行います。会派代表質問は、市長の施政方針等に対し、会派を代表した議員が質問を行うものです。

郁政会

海老原 一郎



動画は



こちらから

1 防災・減災対策の充実について

(1) 浸水想定地区の追加に対する対応について
茨城県が、乙戸川、花室川、境川、天の川の4つの河川を新たな浸水想定区域として示したことにより、本市の洪水ハザードマップを更新しており、3月には、市内全戸に配付を予定しております。新たに指定された住宅地が含まれる地区に関しましては、地区長とも相談の上、例えば説明会を開くなど、周知や注意喚起を図ってまいります。

(2) 急傾斜地崩壊対策の今後について

J-ANS(傾斜地崩壊防止)は、市の里から東側の県道牛渡馬場山土浦線にかけた斜面について、急傾斜地崩壊危険区域の指定に向けた準備を進めております。また、事業主体の茨城県からは、現在、地質調査を実施しており、今後、地元説明会を行い、工事の設計を進めていくと伺っております。

2 子育て支援の充実について

(1) 学校給食費の無償化について
来年度も継続すべき施策であると考えておりますが、継続する場合、約4億5千万円が必要となります。本来は、国の責任で財源を確保すべきものと考えておりますが、現時点では、市の一般財源での対応となります。国が給食費無償化を実現するまでの間については、市として無償化を継続できるようにしっかりと検討してまいります。

3 医療福祉の充実について

(1) 地域医療体制の確保及び充実について
本市の医療機関の中核である土浦協同病院に對しましては、救急医療の確保等を目的とした運営補助事業を実施し、同じく霞ヶ浦医療センターに對しましては、筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育センター運営を継続し、市民の皆様が安心して、安定した医療体制を堅持できるように支援してまいります。

4 農業、水産業振興について

(1) 日本一のれんこん産地としての取組について
本年度の取組として、長距離トラックへのラッピングやれんこんサラダ化プロジェクト、れんこん焼酎「土浦恋婚」の企画等を実施いたしました。また、「土浦恋婚」につきましては、売行きが好調だとお聞きしております。また、現在実施している取組により、ブランド力を高め、れんこん生産者への支援につなげてまいりたいと考えております。

5 観光振興と文化の継承について

(1) 戦略的な情報発信について
冊子やパンフレットの都内や空港といった不特定多数の方の目に触れる場所への設置やインバウンドの誘客を見据えた情報発信の多言語化、友好交流協定を締結した台南市に対する積極的なPR等による情報発信を行ってまいります。

6 商業の活性化について

(1) 工業の活性化について
三ツの工業団地は現在、全区画が埋まっており、産業用地であるおつ野ヒルズの3区画のみを残す状況であることから、新たな工業用地の確保に向けた検討を継続するとともに、補助制度など、本市独自の支援策をPRし、より層の企業誘致、工業振興に努めてまいります。

(2) 企業立地先について

テクノパーク土浦北とかすみがうら市の向原工業団地を結ぶ道路ネットワークについて、都市計画マスタープランにおいて構想路線として位置づけるとともに、土浦北インターチェンジ周辺における新たな産業用地の創出に向けて、土地所有者の意向把握を目的としたアンケートを実施しております。

7 スマートインターチェンジの整備について

(1) 準備段階調査箇所採択の影響について
今年度、国が直接調査を実施する準備段階調査箇所として採択されたことは、スマートインターチェンジを整備する上で絶対条件であるため、大きなステップを踏んだものと考えております。次の段階として、準備を整備を設立し、整備効果等の検討や調査を行ってまいります。来年度、地区協議会において実施計画書の策定、国への申請を考えており、許可されれば、新規事業化となり、詳細設計、用地買収、工事等に取りかかることとなります。

公明党土浦市議団

平石 勝司



動画は



こちらから

1 子育て支援の充実に向けた取組について

(1) 来年度以降の給食費無償化について

給食費無償化は、国の責任において財源を確保すべきものと考えておりますが、国による早期実施のためには組織的な要望活動が重要であることから、関係機関と連携して、国に強く要望してまいります。国が無償化を実現するまでの間は、市として継続できるよう、新年度予算編成を進めてまいります。

(2) ランドセルカラーの多様化、シエンダー平等に向けた取組について

ランドセルの色につきましては、カラーバリエーション化により、子どもが自分の好みにより様々な色から選択でき、御家庭でも選好が楽しめると思われまします。一方、シエンダーレスの観点を踏まえ、周囲の目を気にして自分の好きな色を選べない子供に配慮するためには、色で区別することなく、男女とも使いやすい色、1色で統一する方法も考えられますので、今後検討してまいります。

2 持続可能な自転車のまち土浦に向けた取組について

(1) SDGs 未来都市サイクリングのまち土浦について

ご提案いただいた、土浦市民のサイクリングチームの結成やサポートライダーの育成は、さらなるサイクリング環境の充実を図っていく中で大変有効な手段であると思われまします。しっかりと検討を進めながら、引き続き、官民が一体となって、自転車を持つ観光客、健康面、環境面等の様々な長所を生かし、誰もが自転車を楽しむことができる持続可能な自転車のまちを目指してまいります。

(2) サイクリングを通じた台湾との交流拡大について

「質問にありました、一青妙氏におかれましては、つくばは霞ヶ浦りんりんロード」と台湾で人気のサイクリングロードの友好交流アンバサダーに就任しているほか、本市が友好交流協定を締結している台南市の親善大使にも就任しておられ、本年10月には、御自身が立ち上げたサイクリングチームのメンバーと共に本市を訪れていただき、つくばは霞ヶ浦りんりんロードでのサイクリング体験を、国内外に発信していただいております。こうしたことからまずは茨城県と連携して、一青氏の持つ発信力を十分に活用させていただきながら、本市と台湾との交流の場をより一層広げ、世界に誇れる自転車のまち土浦を目指してまいります。

3 本市の農業、霞ヶ浦の水産業振興について

(1) れんこんの消費拡大、観光客へのPRを目的とした本市独自のれんこん料理グランプリの開催について

れんこん料理グランプリの開催により、様々なジャンルのれんこん料理が創出されることは、市内飲食店の活性化につながり、日本一の産地としての重要なファクターの一つである、れんこん料理が食へられる店の掘り起こしなどにつながるものと思われまします。市内の飲食店の皆様や、れんこんの生産者の皆様と相談させていただく機会を設け、ご意見を伺いし、調査検討してまいりたいと存じます。

(2) ワカサギの人工ふ化などの取組について

県や霞ヶ浦・北浦湖岸の市町村及び漁業関係者等により組織される霞ヶ浦・北浦水産振興協議会におきまして、ワカサギ人工ふ化放流事業などに対する負担金の支出等の支援を行っております。また、ご提案がございました勉強会の開催につきましても、県に働きかけてまいります。

(3) シラウオ、ワカサギのブランド化、おまひ手長海老のPR強化について

シラウオや、ワカサギ、カワエビなどの加工品を、土浦ブランド認定品として認定し、ふるさと納税での返礼品として登録することで、付加価値や認知度の向上を図ってまいりました。今後は霞ヶ浦・北浦湖岸の関係者の方々と連携を深めながら、全国に誇れるブランド化を進め、あらゆる機会を通して地域の宝としてPRしてまいります。

4 (仮称)土浦スマートインターチェンジについて

昨年9月8日、スマートインターチェンジの必要性が認められ、国が直接調査を実施する準備段階調査箇所へ採択されたことから、国、NEXCO東日本、茨城県等の関係機関で構成された準備会を設立し、第1回目の準備会を開催したところでございます。また、地元住民への説明会の開催につきましては、現在のところ事業化が決定された後に開催する予定としております。なお、つくばは市との協議等の進捗状況につきましては、これまで線形計画や整備効果について、継続的に協議を実施しております。

5 公共交通不便地域へ向けた取組について

「質問の神立駅西口地区におけるグリーンズローモビリティの実証実験につきましては、主に高齢者に利用されているほか、小さいお子様連れの親子や、通勤に利用されている方も見受けられます。利用者は増えている状況でございますが、今後の運行につきましては、つくばらMobility推進協議会で協議を進めてまいります。

その他の質問

- 本市の物価高対策について
- 全国に向けた土浦れんこんのトップセールスについて

新勇会

田中 義法



動画は



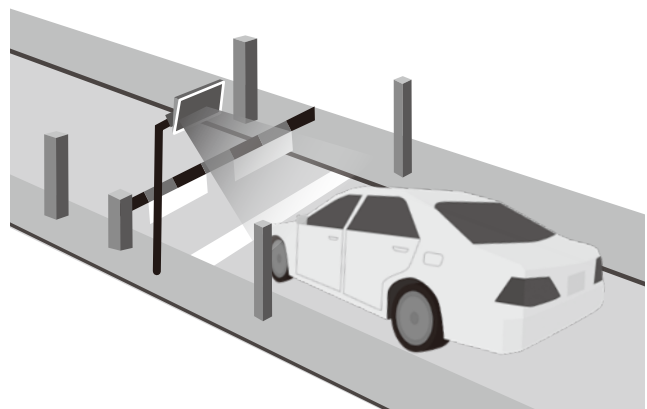
こちらから

1 TX誘致推進のスケジュールについて

令和4年度、茨城県において、収支予測や整備効果などを比較整理した上で、延伸ルートを決定的な方針を示していただいたことから、地元の熱い思いを県へ届けることが大切であると考え、速やかに、地域の経済団体の皆様や地区の代表の皆様と共に、TX土浦延伸を実現する会を立ち上げました。そしてこの実現する会において、署名活動、PR活動の実施に加え、決起大会を開催いたしました。さらに、茨城県への要望活動においては、要望書と併せて2万人を超える署名を提出するなど、つくばエクスプレスの土浦延伸に向けて、できることを全て行っていました。そして、県が実施した調査において、土浦方面の実現可能性が、最も高いとされ、本年6月に茨城県はつくばエクスプレスの延伸を土浦方面とし、JR常磐線と接続する駅は土浦駅として、県内延伸構想の具体化に向けた検討を進めていくことを決定しました。今後のスケジュールについては、まず2030年頃に、国において示される次期交通政策審議会の答申において、つくばエクスプレスの土浦延伸が、首都圏全体の交通ネットワークの中で必要な路線であると、確実に位置付けられることが大変重要となってまいります。こうしたことから本市といたしましては、引き続き費用便益比の上昇につながる視点を置きながら、様々な角度から方策についての検討を行い、一日でも早い実現に向けた取組を推し進めてまいりたいと考えております。さらに、これまで以上に県と連携を密にしながら、機会を捉えて、国や関係機関への要望活動を実施するとともに、土浦延伸の早期実現に向けての機運の醸成を図るため、イベントなどにおきまして、各種PR活動を展開してまいります。今後とも議員各位をはじめ、市民の皆様、そして関係機関の皆様と一致団結して、全力で取り組んでまいります。

2 スマートICの進捗状況について

スマートインターチェンジを整備するに当たりましては、第1段階として、国の準備段階調査に採択されること。第2段階は、連結許可申請が許可され、事業化となること。第3段階は完成と、大きく3段階に分けられます。本市では、令和2年度からスマートインターチェンジの設置に向けて検討を進める中、昨年9月8日、国の準備段階調査箇所へ採択されたことにより、第1段階に入りました。現在は第2段階の事業化に向け、国、NEXCO東日本、茨城県等の関係機関に参加いただき、スマートインターチェンジの整備効果や位置、構造等の検討や調整を行うための準備会を設立し、本格的に始動するための準備を行っているところでございます。今後のスケジュールにつきましては、今年度中に準備会を3回程度開催する予定で、来年度には地区協議会を設立し、連結許可の申請のために必要な実施計画書を策定したいと考えており、申請が許可されますと事業化となり、本格的に工事などに取りかかることとなります。なお、スマートインターチェンジの設置を検討している周辺は、本市とつくばは研究学園地区の間という、地理的優位性を持つ地区であることから、県道土浦境線の北側に位置する県道土浦大曾根線におきましてもスマートインターチェンジの設置を見据え、市道の新設、改良等を行うことで、高速度路へのアクセスが向上し、企業誘致の促進や物流の効率化など、様々な整備効果が図れるものと考えておりますので、まずは早期事業化を目指し、関係機関と連携を図り取り組んでまいります。



政新会

竹内 裕



動画は



こちらから

1 中心市街地活性化と周辺施設との連携について

(1) 第二期中心市街地活性化計画の進捗状況について

亀城モールの整備やつらら大屋根広場等におけるイベントやキッチンカーの出店等により、多くの方が中心市街地を行き交うよう取り組んでまいりました。こうした取組が実を結び、駅周辺に複数のマンションが建設され、中心市街地の人口が増加へ転じるなど、大きな成果が見られております。

(2) 図書館・市民ギャラリーとの連携について

図書館では、図書館フェスや県南生涯学習センターと連携したイベント、市民ギャラリーでは、市内施設を巡るスタンプラリーなどの企画を実施しております。これからも、図書館や市民ギャラリーを利用される方により一層、本市に興味を持っていただき、市民の皆様をはじめ、市外から訪れる方々にも、まちなかを歩いていただけたような施策を庁内連携し考えてまいります。

(3) まちなか定住促進事業について

まちなか定住促進事業における空き家の有効活用については、国等の補助制度の活用、移住・定住対策等の取組と連動した施策を推進してまいります。一例として、空き家バンク制度があり、登録された空き家を購入した方がリフォームを行うときには、助成金を支給するなど、移住・定住の促進及び空き家等の市場流通の一助になるものと考えております。

(4) 活性化の目標数値について

第一期計画においては、中心市街地活性化の目標指標として、中心市街地における余暇活動促進の指標である休日の歩行者・自転車交通量、商業・業務の活性化の指標である新規出店起業数、まちなか居住推進の指標である中心市街地居住者人口割合の3つを設けております。

2 市内工業団地の現状と企業誘致と商業誘致について

(1) 土浦市の企業誘致を進めるうえでの優遇制度について

インフラ整備費等の経費の一部を補助する土浦市企業立地促進補助金や、進出後の固定資産税等の軽減などを支援する土浦市企業立地促進奨励金、オフィスのIT環境整備費にかかる経費の一部を補助する土浦市ITオフイス環境整備事業補助金がございます。

(2) 令和4年度企業立地1億円補助支援策の

具体的成果について

土浦市企業立地促進補助金を活用して、新たに大手2社が本市内に進出していたことが本市内にも進出していることがございます。また、土浦市企業立地促進奨励金につきましても創設以来、通算で延べ34社に交付しており、本市の企業誘致において大きな役割を果たしております。こうした支援制度は、雇用機会の創出や地域人材の有効活用、本市の税収入の向上につながっております。



(3) 桜土浦インターチェンジ周辺における

土地区画整理事業の現状と見通しについて

今年度は、準備委員会の設立に向けた勉強会の開催や、事業概要の精査、概算資金計画の算出に取り組んでまいりました。今後は、地権者を対象とした全体説明会を開催いたしまして、組合設立に向け、準備委員会を設立することについての仮同意の取得を進めてまいります。準備委員会設立後は、詳細な調査設計の実施と並行して、準備委員会が業務代行予定者を選定するための作業を進めていきたいと考えております。

(4) 商業誘致についての考え方と取組について

道の駅の設置につきましては、地域産業の拠点施設として、多くの集客を呼び込む道の駅が脚光を浴びる一方で、経営の厳しい道の駅もあると伺っております。そうしたことから、採算性の確保や、交通量や利用数の想定、現在検討を進めているスマートインターチェンジの動向など、市の商業を取り巻く様々な状況の変化を捉え、本市に道の駅が必要かどうかも含めて調査分析、検討を行うべきと考えております。

日本共産党土浦市議団

古沢 喜幸



動画は



こちらから

1 人口は20年ぶりに増加に転じており、この好機を土浦ならではのまちづくりへしっかりと繋げていかねばならないと主張するが、増加に転じた根拠は何か。

要因の詳細については分析中ですが、現状では、一つ目に、土浦駅前への公共公益施設の整備や複数のマンションが建設されたこと、二つ目に、おおつ野地区において、大型店舗や企業の立地が進み、急速に人口集積が進んでいること、三つ目に、コロナ禍を機に、テレワークが定着し、東京一極集中から地方分散型への社会構造の転換が進んだことが考えられます。

2 りんりんポート土浦の隣接地において、官民連携によるエリア全体の活性化に向けた取組をめざすというが、具体的な取組の内容を伺いたい。

拠点整備に当たっては、民間事業者の参画による民間活力の導入を想定しており、事業実施に向けた課題を整理しながら、公募に向けた準備を進めているところでございます。

3 つくばエクスプレスについて

(1) 茨城県がめざす運行の年度はいつ頃か。
茨城県が令和4年3月に策定した総合計画の中におきまして、2050年頃の茨城のグランフロントデザインとして、つくばエクスプレスの県内延伸ルートの構想を示しており、それを踏まえて2050年頃の運行を目指しております。

(2) 延伸に向けての課題について

① かつて市が試算した工事費が1600億円とされているが実態と乖離しているのではないかと。
平成17年当時、土浦・つくば間は間公共交通連携方策検討調査を実施し、概算事業費を約840億円と試算したところですが、昨年度に茨城県が実施した調査におきましては、約1400億円という概算事業費を示しておりますことから、今後はこの金額を基に、延伸ルート等を踏まえた上で検討が進められていくものと考えております。

② 沿線開発等で開発可能な地域はどこか。
現時点では、土浦駅までの延伸ルートが決まっていない中ですので、具体的な沿線開発地をお示しすることはできませんが、今後、土浦駅周辺をはじめ、駅周辺以外でも駅へのアクセス道路と併せた整備など、採算性や費用便益費などを高めるために、あらゆる可能性について検討してまいりたいと考えております。

③ 新駅を大塚大池周辺と仮定すれば、土浦・つくば駅間で各々料金は210円、首都圏通勤のメリットはあるのか。
つくばエクスプレスの土浦延伸は、土浦駅、つくば駅周辺にお住まいの方々をはじめ、多くの県民にとっても首都圏への交通の利便性が飛躍的に向上し、通勤、通学のエリアが広がることも、事故や災害で運行に障害が出た際の代替輸送機能の確保にもつながるものと認識しております。

④ 2050年の人口予測は9500万人〜1億人。茨城県の願いは非常に困難ではないか。
つくばエクスプレス沿線の3市では、2005年のつくばエクスプレス開業時と比べて、約8万人の人口増となるなど、地域の発展に大きな効果をもたらしております。このような効果を、本市のみならず県全体の発展につなげられるよう、オール土浦で取り組んでまいりたいと考えております。

4 スマートインターチェンジについて

(1) 必要性に関して、市民の意向調査を行ったのか。
スマートインターチェンジ周辺地区の事業者に対しまして、ヒアリング及びアンケートを行っており、設置されれば新規立地や、雇用の増強を検討したいなどの意見をいただいております。また、市民の皆さんと接する機会の中で、多くの方から、スマートインターチェンジ設置要望の声を聞きいております。

(2) 予定地（土浦学園線と常磐道の交差点付近）を考慮すれば、利用対象車はつくば市民とつくば市に関する業務用車が圧倒的ではないか。
つくば市域と近接していることから、つくば市を往来する車両も多くなるものと認識しておりますが、本市においては、つくば市以上に整備効果が得られるものと考えております。また、広域的に整備効果が発揮されれば、両市ともに発展するための起爆剤となることから、今後つくば市と協力し、早期完成を目指し取り組んでまいります。

一般質問



下村 寿郎【一問一答】

Q1 令和5年4月1日に施行された改正農地法について

- (1) 改正点について
(2) 法定受託事務や自治事務の変化について
(3) 農地利用促進について
(4) 改正後のメリット及びデメリットについて
(5) 今後の課題について

A1 産業経済部長

- (1) 耕作目的の農地の所有等の取得面積は最低でも50アールに達しないものは取得することができなくなりましたが、最低下限面積が削除され、小面積でも農地の所有権を取得することができるようになったものがあります。
(2) 従前は変わりがなく、法第3条は法定受託事務、転用に関わる第4条と第5条については自治事務となっております。
(3) メリットは、今回の改正により、小規模の農地を取得することができるようになったことから、耕作されていない小さな農地も、耕作されることにより、土地の活性化につながるのではないかと考えています。また、アメリカは、農地が細分化されることにより、個別の所有者が増え、集約化が難しくなっているのではないかと考えています。
(4) これまで農業委員会を介して貸し借りをしていた所有者が、中間管理機構を利用せず、民事上の貸し借りをした場合、市町村や農業委員会が農地の耕作者や状況を把握することが難しくなることが懸念されます。

Q2 農業経営基盤強化促進法の改正について

- (1) 改正点について
(2) 法定受託事務や自治事務の変化について
(3) 農家の皆さんへの改正点の周知方法について
(4) 今後の課題について

A2 産業経済部長

- (1) 大きく改正された点が2点ございます。1点目は、所有者は貸し借りを、農業委員会を仲介して直接行っておりましたが、改正により、一旦、中間管理機構に貸して、耕作者が中間管理機構から借り受ける形に一本化されたものがございます。2点目は、市町村は農業委員会、土地改良区などの協議の場を設けて、その地域の農業の将来の在り方に関する地域計画を定めることになったものがございます。
(2) 改正後は新たに地域計画の作成が設けられたことにより、自治事務が増え、独自色があることができるようになります。
(3) 既に農家向けに説明して、農業委員会だよりを発行しております。また、農家組合などからご要望があれば、市の出前講座により説明させていただきますという考えでございます。
(4) これまで農業委員会を介して貸し借りをしていた所有者が、中間管理機構を利用せず、民事上の貸し借りをした場合、市町村や農業委員会が農地の耕作者や状況を把握することが難しくなることが懸念されます。



動画はこちら

議会だよりでは紙面の都合上、一部の要旨を掲載しています。



福田 勝夫【一括質問】

Q1 自衛隊のヘリコプター夜間訓練の運行について

- (1) 阿見駐屯地及び土浦駐屯地のヘリコプターについて、万が一の事故の可能性が否めないため、把握しているかお伺いしたい。また、民家上空・工場地帯等の飛行を避けようとしているのかお伺いしたい。
(2) 事故発生時の協定を結んでいますか。消防本部との対応について、どのようにしているのかお伺いしたい。

A1 総務部長

- (1) 夜間飛行訓練に際しましては、毎回、陸上自衛隊航空学校霞ヶ浦校から、訓練実施の広報チラシの掲載依頼が上がってきております。また、民家上空・工場地帯などの飛行を避けてほしいとの意見がございました。自衛隊としてはルールに基づき、かつ計画的に飛行訓練を行っているものと解され、国がおのずから明確な目的と責任を持って遂行している業務でございますので、ご理解のほどをお願いいたします。
(2) 当市では土浦駐屯地と万が一の事故発生に備えた協定などは交わっておりません。万が一の不測の事態が生じました場合には、消防はもとより、土浦市の全ての持てる力を駆使して、国、県、全ての関係機関と連携強化し、人的被害の最小限を最優先して対処してまいります。



動画はこちら

Q2 土浦駅西側商店街の「シャッターを開けよう」について

街中を賑やかにし、若者を呼び込むために、地元商店・学生及び商店街の協力が不可欠と考えます。土浦市として何か考えをお持ちであればお伺いしたい。

A2 産業経済部長

若者のニーズの把握やハード事業とソフト事業を組み合わせた取り組みが重要であるとともに、地元商店街の皆様、企業の皆様、商工会議所など関係者の皆様にも主体的に関わっていただき、まちづくりの活性化につなげていきたいと考えております。

Q3 国民宿舎水郷跡地利用について

国民宿舎水郷跡地を誰でも簡単に利用できるきれいな施設を完備してほしいと考えています。

A3 産業経済部長

現在、自転車とキャンプをテーマにしたバイクアンドキャンプや民商会社による観光ヘリコプターの発着場等を利用してされており、今後も多方面からご意見をいただきながら、市単独ではなく、民間活力の導入も含め、国民宿舎水郷跡地を含めた、霞ヶ浦総合公園全体の在り方について、検討してまいります。

その他の質問

- 国民健康保険料の減額について
● 空き家戸建て住宅・老朽空きビル対策について
● 今後の異常気象・予想を超える災害対策について

関連質問

吉田 直起
桜川が越水した場合の対策本部機能などの在り方について



奥谷 崇【一括質問】

Q 農林水産行政について

- (1) スクミリンゴ(シャインボタニ)による農業被害について
(2) 現在の茨城県内、本市におけるシャインボタニの生息状況並びにりんごを含む農作物の被害状況について
(3) 今後の防除対策、取組について
(4) 梨等の火傷病対策について

A 産業経済部長

- (1) 茨城県内の被害については、広範囲にわたり発生している状況ではないということで、詳細な調査の実施には至っていない状況でございます。また、本市では、上大津地区のりんご畑でシャインボタニの生育が拡大しているという報告を受けているという状況でございます。
(2) 防除対策は、個体が水や陸地を利用して容易に移動し、繁殖するため、各個人ではなく、ある程度組織的に取り組むことが効果的ですので、県南農林事務所や市農業委員会、JAなど関係機関団体とも連携し、さらなる調査研究をしてまいります。
(3) 梨等の火傷病については、現在、本市ではどこまでの情報を把握しているのか。
(4) 本市の梨農家の軒数並びに輸入花粉を利用する農家と自家受粉の農家の割合はどのようになっているのか。
(5) JAや茨城県との連絡体制や情報交換のルートは機能しているのか。
(6) 今後の対策、取組について



動画はこちら

Q 子どもたちの目の健康について

- (1) 市が実施している子どもたちの健康診査や健康相談のなかで、目の健康に関わるものにはどのようなものがあり、どのようなタイミングで行われているか。
(2) 使われている器械とはどのようなもので、どのような目的で検査をし、どのような結果や成果が出ているのか。
(3) この診査の結果を、その後の子どもたちの成長に合わせたどう生かしているのか。就学時健康診断とは結びついているのか。情報の共有はされているのか。

A いづも未来部長

- (1) 本市では訪問、育児相談など、様々な母子保健事業を通して専門職が目の健康に関する確認を行い、異常や目の疾患の早期発見に努めています。3歳児健診では、アルファベットのC字型のマークを使った検査に加え、



平岡 房子【一括質問】



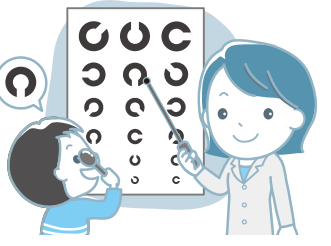
動画はこちら

視能訓練士による確認と、スクリーニング用の器械を使用した他覚的な検査を行っています。

- (2) 本市が令和2年度から導入している検査器械は、屈折異常などを自動で判定するもので、視力検査だけでは見逃してしまう近視や遠視など、視力の発達を妨げる原因を見つけてあげることができます。成果として、検査器械導入前の令和元年度は、医療機関による精密検査の必要な方が受診者全体の3・9パーセントだったのに対し、令和5年10月末現在では8・9パーセントに増加しており、健診精度が向上しております。
(3) 健診で要精密検査と判定された方に、精密検査ができる医療機関を案内し、健診3か月経過後、未受診の方には受診勧奨を行い、支援を継続しております。また、就学時健診では、学校保健安全法に基づいた基準で視力検査を行い、必要に応じて受診勧奨を行っております。就学時健診との情報共有につきましては、検診精度も上がり、早期発見・治療が図られている現状にあるため、検診結果についての情報連携は行っておりませんが、必要な治療がより適切に行われるよう、茨城県と連携しながら体制を検討してまいります。

その他の質問

- SDGsやゼロカーボンシティ構想を踏まえた市内の緑化推進について





吉田 千鶴子
【一括質問】

Q1 「中学生サミット」の開催について伺う。

A1 教育長

昨年度から、こども模擬議会の終了後に市長と子供たちの座談会を行っており、この座談会を、中学生が日常の課題への解決策や、学校への提言、本市のまちづくりへの提案など、子供世代の代表が共通の課題について話し合う場とする。中学生サミットとしての位置付けができるように考えておりますので、今後、実現に向けて検討してまいります。

A2 産業経済部長

(1) 花火の開催回数を増やすという事は、今後見込まれるインバウンド観光への対応や交流人口の拡大、地域経済の活性化につながるものと考えられます。これまで実施している年間を通じたイベント時の花火打ち上げを核として、四季を通じての花火に向けて、打ち上げ場所や時間、演出方法について検討してまいります。

(2) 駅前の大屋根広場までにぎやかな物産展を実施すれば、お帰りの際のおもてなしや土浦に来てくださるという思いを伝えることができるように考えております。今後は、こうした物産展に御賛同を頂く事業者、事業内容を含め、実現に向けて幅広く調査研究してまいります。

(3) 現状といたしましては、身体に障害のある方が駐車した車両の隣でゆっくりと花火を楽しんでいただけるように、専用の駐車場兼観覧エリアを設けており、現在は駐車台数が50台となっております。今後は、花火の会場の雰囲気や味わたい、花火の心に響く音を聞きたいと願う全ての方が安心して近くへ来場できる大会の環境づくりという観点から、誰一人取り残さないという観点から、大切になってくると考えております。今後は、現状に慢心することなく、さらに探求心を持ち続け、土浦全国花火競技大会と花火のまち土浦としての発展を続けてまいります。



動画は
こちらから

Q つくばエクスプレス(TX)土浦延伸の現状について

(1) これまでTX土浦延伸を実現する会の活動を様々な形で進めてまいりました。今後の、国や茨城県に対する効果的な働きかけについて、その時期を含めて、どのように進めていくのかお考えはあるのでしょうか。伺います。

(2) 将来TXが土浦方面に延伸され土浦駅に接続されるのが想定されますが、土浦駅周辺において区画整理や、道路を含む再開発等を計画される構想、思いはありますでしょうか。

A (市長)

(1) 茨城県の第三者委員会において、実現に向けて採算性の確保などが指摘されたことから、県は今年度より、採算性などを向上させる方策について調査した上で、延伸ルートや事業スキームなどの検討を進めるとしております。本市におきましても、茨城県と連携を図りながら、新たな施策の検討などを始めたところでございます。このようことから、働きかけを行う時期につきましても、実現に向けた検討を進める中、採算性などをより高めた上で、茨城県とともに国や関係機関へ積極的に働きかけてまいりたいと考えております。

(2) 現時点では、土浦駅までの延伸ルートが決まっておらず、具体的な構想をお示しすることはできませんが、夢が目標となった今、あらゆる可能性を研究し、沿線の居住人口や輸送人員を増加させることも含め、様々な視点から延伸に合わせた施策を検討することが必要であると考えております。つきましては、市政運営の指針である第9次土浦市総合計画に基づき、県域全体の発展を目指し、県南地域の中心都市としてリーディングを発揮できるような、将来像である「夢のある、元気のある土浦」のより一層の実現に向けて、土浦駅周辺をはじめ、土浦市全体のまちづくりの中で、つくばエクスプレスの延伸による効果を最大限に発揮できるように、全庁を挙げてあらゆる角度から検討してまいります。



小坂 博
【一括質問】



動画は
こちらから

Q 安全で良好な居住地を備えた市営住宅のあり方について

(1) 市営住宅の建設後、経過年数とバリアフリーの現状を伺います。耐震化や大規模修繕、建て替えに対する方向性はどのようなかを答弁下さい。

(2) 市営住宅の修繕にかかる費用を伺います。

A (建設部長)

(1) 建設後の経過年数でございますが、最も建築年度が古い住宅は、昭和33年に建築した板谷第一住宅で、築65年が経過しており、最も新しい住宅は、平成13年に建築した霞ヶ岡第一住宅で、築22年が経過しております。バリアフリー化の現状につきましては、霞ヶ岡第一住宅にエレベーターや障害者用として、1階に2部屋整備され、室内は段差がなく、高さが調整できる流し台やトイレ、浴室は手すりや設置された広い間取りとしており、障害者の生活に対応した造りとなっております。一部の市営住宅にはバリアフリー対策がされておりますが、その他の住宅のバリアフリー化には、階段等共用部の段差解消や通路幅の拡幅等が必要となります。この工事の実施の際には、入居者の生活に多大なるご迷惑をおかけすることになるなどの理由



根本 法子
【一括質問】



動画は
こちらから

Q 今後の土浦市農業分野について

土浦市の農業事情、全体的に担い手が不足しています。今後、少子高齢化により担い手がいないため農地放棄が増え、一方、今後の土浦市農業分野について質問です。

(1) 研修インターンシップ制度、新規就農を希望される方々に対する市の取組について伺う。

(2) 新規就農者及び認定農業者支援について伺う。

(3) 耕作面積の拡大(集積及び集約)について伺う。

(4) 市と土地改良区との連携はどのようになっているかを伺う。

A (産業経済部長)

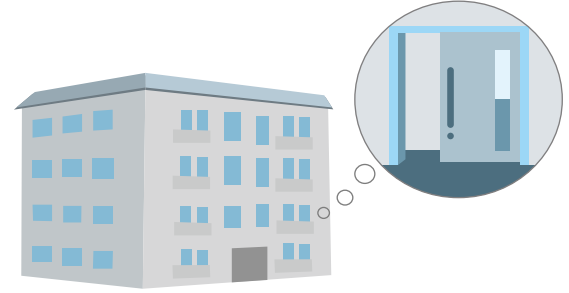
(1) 研修インターンシップ制度は、農業に従事したいと希望する学生、社会人の方が、全国に約250ある農業法人等で短期間、就業体験ができる制度で、農業法人等への就業後、農業知識や経験不足等が要因となる早期の離職等を防ぐこと等を目的としております。また、新規就農を希望する方に対する本市の取組といたしましては、相談窓口を設けているほか、県の機関の土浦地域農業改良普及センター、行政及び関係地域のJA等で構成する土浦地域就農支援協議会において、相談窓口を設けまして、



滝田 賢治
【一括質問】



動画は
こちらから



によりまして、構造上、極めて難しいバリアフリー化は、建替えや大規模修繕時に合わせて対応していきたいと考えております。そして、今後の建替えや大規模修繕の方向性につきましては、現在策定中の土浦市住宅基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の見直しの中で課題の整理、それから必要戸数の設定等も踏まえて、今後検討してまいります。

(2) 市が管理する設備の破損や故障の修理に関する修繕料につきましては、令和4年度からの過去5年を見ますと、年間約6000万円台で推移しており、こちらはほぼ横ばいの状況となっております。こちらの修繕の内容としましては、排水管の詰まりや蛇口などからの水漏れ、風呂釜の故障など、設備の劣化によるものが多く、年間約平均3300件ほどとなっております。

(2) 新規就農者に対する支援としましては、研修インターンシップ制度等を活用した先進農家等において就農に向けた研修を受けた方に対して資金を交付する就農準備資金や新規就農直後の経営が不安定な時期の所得を確保するために資金を交付する経営開始資金制度などがあります。また、認定農業者に対する支援につきましては、市長から認定を受けることにより、機械や設備投資のための低金利融資、利子補給、農地集積による規模拡大の際の仲介などが得られるほか、県やJA等の関係機関からも経営改善のための支援が受けられる認定農業者制度がございます。

(3) 農地の貸借につきましても、農地中間管理事業を展開しまして、農地の集積集約化を推進しております。この中間管理事業におきましては、大きな区画化が可能となった農地につきましても、あぜの撤去や排水施設等の整備など、国の制度等を適用して地域に適した形となるように、引き続き支援促進してまいります。

(4) 土地改良区との連携を密にするために、運営経費に対する支援を行っております。さらに、土地改良事業を実施する団体に対しましては、かんがい排水事業や農道改修事業など、農業生産基盤の整備に要する経費への補助金を交付しております。



菅井 歩美
【一括質問】

Q1 多胎児家庭支援に係る事業について

(1)多胎児妊婦健康診査支援事業の実施状況と今後の課題について
(2)産後ケア事業における多胎児加算助成の実績について

A1 ことども未来部長

(1)多胎児妊婦健康診査支援事業につきましては、通常の妊婦健診14回分を超えて、受けた健診について、1回5000円を上限に最大5回分の健診費用の助成を令和4年度から実施しておりますが、多胎妊婦は早産の傾向にあるため、利用実績は少ない傾向がございます。しかしながら、妊娠届出時や訪問など専門職が相談支援を継続する中で、多胎児妊産婦が使えるサービスの一つとして案内でき、不安の軽減につなげられるため、積極的な利用を引き続き周知してまいります。
(2)産後ケア利用に当たっては、お子さんが一人増えることに料金の加算が生じるため、本市では今年度から多胎児加算の助成をしておりますが、生まれたお子さんが未熟児のため入院されていたり、里帰り出産をされているケースもあり、令和5年11月現在、多胎児の方の利用はない状況でございます。引き続き支援の必要な方に情報が届くよう妊産婦や家族への周知に加え、保育施設や産科医療機関等からも、産後ケア事業の情報提供をいただけるよう連携を深めるとともに、産後ケア

動画は



こちらから

施設拡充のため、市内の実施設を増やしていきたいという取り組んでまいります。

Q2

妊産婦医療費助成制度について

(1)今までの課題について
(2)今後の見通しについて

A2 保健福祉部長

(1)課題点としては、県制度と市単独の医療費助成方法に差異があるということがございます。県制度の医療費助成は、妊娠に係る特定疾病の場合、産婦人科の窓口で健康保険証と受給者証を提示することで、外来1日6000円の自己負担を支払うだけで、残りの医療費は助成されるというものです。一方、所得制限を超えている方などの市単独の医療費助成では、産婦人科の窓口で健康保険証を提示し、医療費の3割を支払い、国保年金課に窓口、郵送、電子、いずれかの方法で後日償還払いの申請をした後、助成されるというものです。
(2)課題を解決するために、令和5年12月定例会で医療福祉費支給に関する条例の一部改正議案を提出しており、令和6年4月1日から市単独のマル福受給者に対しても、産婦人科の窓口で自己負担分のみを支払いで済むように改正してまいります。たいと考えております。

その他の質問

●「こども未来」(多胎児家庭交流会)の実施状況と今後の課題について



矢口 勝雄
【一括質問】

Q1 自転車ヘルメット着用促進と安全対策について

(1)前回の答弁では、「若年者と高齢者のヘルメット購入補助事業について今後検討していく」とのことであったが、その後の検討内容を伺う。
(2)中学生への啓発活動について伺う。
(3)高齢者の安全への取組について伺う。

A1 市民生活部長

(1)本市在住の18歳までの若年者と、65歳以上の高齢者の方を対象に、来年度からのヘルメット購入補助制度の導入に向けて検討を進めてまいります。
(2)警察等と連携し、毎年各小中学校における交通安全教室の開催や各中学校と高校に自転車安全利用5則を啓発するポスターの配布を行っています。
(3)各季に開催される交通安全運動等における、各種交通安全に関する啓発品の配布や、安全対策について広報紙への掲載、市民の皆様を対象とした、土浦いきいき出前講座を実施しております。

Q2

ふるさと納税の取組について

(1)本市のこれまでの取組について伺う。
(2)自治体が寄付を募るのに使う経費は寄付額の5割以下とするが、本市はどうか。本市の対応を伺う。

動画は



こちらから

(3)課題とされている点はどういう点か。
(4)今後の更に寄付額を増やしていくための取組について伺う。

A2 総務部長

(1)今年度、より多くの方々に本市の返礼品を目にしたいという思いで、寄附受付のポータルサイトを4サイトから8サイトに増やすとともに、サイト内に登録している返礼品につきましても、時期によって増減いたしますが、昨年度は約500種類前後だったものを、おおむね800種類と大きく増加させております。さらには、花火・焼酎・市内の宿泊券とのセットの返礼品など、地域の特性を生かした返礼品の開発についても進めてきたところでございます。
(2)令和4年度の経費割合は、5割に収まっております。制度の見直しにより、追加で経費に算入しなければならぬ費用も増えますが、現時点では返礼品の一律の値上げなどは行わず、経費の圧縮などで対応していきたいと考えております。
(3)特に豚肉と米の返礼品の人氣が高く、それぞれ冷凍、冷蔵での発送が必要で、重量がかさむことから、経費の中で送料の占める割合が多くなっております。経費削減の観点からも、送料のあまりかからない返礼品の開発が大きな課題となっております。
(4)花火の焼酎席やマリソンの参加券、マリソンスーツなど体験型の返礼品は以前より取り入れておりますが、今後はさらなる拡大を目指して、土浦市にいらしていただき、地域の宝を活用して、本市の魅力を感じていただくための返礼品を増やしていきたいと考えております。



目黒 英一
【一問一答】



動画は
こちらから

Q1 不登校・多様な学びの支援について

(1)不登校の児童生徒に適切な支援を行うための各部署との連携について
(2)校内フリースクールを効果的に運営するための教育相談室における相談員の拡充について

A1 教育長

(1)家庭への支援が必要な状況など、児童福祉に関しては、家庭生活のサポート体制の構築等に向けて、ことども包括支援課と連携を行っており、児童生徒の発達に関する情報提供や支援策等の相談につきましては、療育支援センターや早期療育相談との連携を図っております。さらに、昨年度よりひききもり相談担当課等連携会議が設置され、市民生活部、保健福祉部、ことども未来部、教育委員会、そして、土浦市の社会福祉協議会が連携しまして、不登校を含めたひききもりの支援体制の構築と強化に取り組んでおります。
(2)教育相談室につきましては、相談員の必要人数の把握や場所など、様々な課題がございます。学校の現在の状況を見ながら、相談員の増員や別の支援策などについて考えてまいります。

Q2

土浦市暮らし自立サポートセンターについて

(1)暮らし自立サポートセンターの支援(具体的な内容、各部署との連携、連携している外部団体)について
(2)一時生活支援について県と協定を結んでいない理由と考えるについて

A2 保健福祉部長

(1)具体的な内容としては、専門の相談員が、自立に向けた相談や、住居確保給付金の相談、申請受付の対応をしております。そのほか、食料の提供を行うフードバンクと、福祉資金の貸付けについては、当センターが相談から支援まで実施しております。また、相談者の抱える問題などを詳細に聞き取り、市役所や関係機関において活用できる事業がある場合などは連携し、支援が途切れることのないようしております。就労支援に関する相談では、ハローワークと連携を取り、家計に関する相談では、県が委託するNPO法人と調整を行っています。
(2)一時生活支援事業は、茨城県が各自自治体と協定を結び、県の委託する事業者が支援を実施する広域実施と、各自自治体が独自で市営住宅やホテル、旅館等の協力により、宿泊代を実費負担する単独実施の二つの実施方法がございます。本市での実施方法につきましては、先進地の視察も行うなど調査を進めており、県内の他の自治体の動向も注視しながら、単独実施とするか、あるいは広域実施への参加とするか、検討してまいります。

その他の質問

●霞ヶ浦文化体育会館トレーニング室の有効活用について

会派とは、議会で政治上の政策・主義・目的などを共有する議員が集まった団体のことです。

※内容は、各会派から提出されたものを原文のまま掲載しております。表示順は会派に所属する議員数の降順で、会派に所属する議員は、会派代表者・期数の降順・年齢の降順で、丸数字は期数を表しています。

特集 令和6年 会派の主張 「私たちはこの方針で活動します」

令和6年の各会派の活動方針を紹介いたします

郁政会

- 海老原 一郎 ⑥
- 塚本 昌博 ⑤
- 篠小 今野 子也 ③
- 勝野 田口 治 ②
- 勝野 田口 治 ①
- 勝野 田口 治 ①
- 勝野 田口 治 ①

主な活動方針

- TX土浦延伸の早期実現
- 上大津地区公民館、上大津支所、湖畔荘の建替え等の基本計画の策定
- DX戦略を推進するための環境整備として、全ての公共施設へのWiFi整備
- 雨による氾濫、冠水時に各状況に対応できる各種ポンプの導入
- 公園の防災機能の強化、防災アプリの導入検討
- 電柱がない路線への防犯灯設置の新たな補助システムの構築
- 土浦市公式LINEの機能拡充(防災DX、LINE相談窓口、不在者投票交付請求等)
- 子ども食堂への支援拡充
- 带状疱疹ワクチン接種への助成
- 宅配業者の再配達を軽減させることで、温室効果ガスの削減とドライバーへの負担軽減を図ることを目的とした既設の賃貸共同住宅への宅配ボックス設置の補助
- レンコンのジャンボタニシ、線虫対策への補助制度検討
- 市内空き店舗対策および若者への起業支援
- JR神立駅へのエスカレーター設置
- 市公園へのドックランの設置
- JR荒川沖駅東口広場の再整備の推進
- 中村西根地区に関する開発行為の推進
- 上下水インフラの破損の早期発見システムの構築
- 学校給食費無償化の継続、自転車用ヘルメットの購入補助を実施
- 市民対象の救命救急講習会の充実

新 勇 会

- 明彦⑤
- 宏一⑥
- 岡中⑦
- 鈴木⑧
- 島田⑨
- 菅野⑩

新勇会は、令和5年5月に4名の議員で結成いたしました。令和6年は、市長の二期目の政策を支えながら、本市の発展に貢献していくことを重要目標といたします。将来に向けては、TXの土浦駅延伸が決定されたことに伴い、沿線開発の基本的な考え方を策定していくことに加えて、数年後にスマートインターチェンジが設置されることに伴う周辺地区の開発、中心市街地活性化基本計画を実行に移していくことが大切です。

本市には現在、工業団地が不足しており、工場立地の需要に応えきれないのが現状です。また、脱炭素社会構築が国際的に叫ばれる中、本市でも循環型社会の確立に向けて、新しい取り組みの研究も必要になってまいります。以上の点を踏まえて今年度の活動方針を示します。

主な活動方針

- 1. 教育・福祉**
 - ① 学童クラブを管理する巡回指導員の予算を拡充すること
 - ② 土浦市の文化・伝統が継続できるように予算を配分すること
 - ③ 市民がスポーツを市内で行えるように施設を拡充すること
 - ④ 全天候型プールの設置
- 2. 安全・安心・防災**
 - ① 事故の多い踏切の安全対策（特に摩利山踏切の改善）
 - ② 永国公民館前の横断歩道の設置
 - ③ 災害にドローンを活用できるように消防に配備すること
- 3. 企業誘致**
 - ① 工業用地を増設すること
 - ② 脱炭素社会の実現と新電力等を組み合わせた新しいまちづくり
- 4. 観光・開発**
 - ① ラクスマリーナの再開
 - ② 中心市街地の再開
 - ③ 小野・東城寺地区のハイキングコースの整備ボランティアへの支援（特に営林署との連携強化）

公明党 土浦市議団

- 勝司④
- 千鶴子⑥
- 英一②
- 本法①
- 吉田③
- 目黒⑤
- 根本⑦

私たちは、誰一人取り残さないまち土浦へ向け、子育て支援の充実をはじめ、未来への投資として、つくばエクスプレス土浦駅延伸・土浦スマートインターチェンジの整備、地域防災力向上など直面する課題解決へおひとりお一人の小さな声を聴き、全力で取り組んでまいります。

主な活動方針

- 1. 子育て支援の充実**
 - ① 小中学校の給食費無償化の来年度以降の継続。
 - ② ランドセルの多様化へ対応したカラーのリニューアル。
 - ③ 放課後児童クラブ巡回指導員の配置の拡充、時間延長。
- 2. 農業・水産業振興**
 - ① れんこんの消費拡大に向けたれんこん料理クラブの開催。
 - ② ワカサギの人工孵化やシラウオ・川海老のブランド化やPR強化。
- 3. 土浦の魅力アップへ**
 - ① 花火のまち土浦として、四季の開催を目指す。
 - ② 自転車のまち土浦へ、誰もがサイクリングを楽しめる環境整備。
 - ③ AMAZINGつちうらの発信、台湾との交流拡大、インバウンド観光強化。
 - ④ 霞ヶ浦総合公園にパークPIE等民間活力を導入し、人が集まる魅力ある空間に向けた取組み。
 - ⑤ 若者や高校生が活躍できる居場所づくり。
- 4. 安心安全なまちづくりへ**
 - ① (仮称)土浦スマートインターチェンジ早期完成に向けた取組み。
 - ② 公共交通不便地解消へ、つちうらMaaSの推進・コミュニティバスの運行。
 - ③ 地域防災力向上へ、インフラ整備や地域防災サポーターの育成・充実。
 - ④ 自転車用ヘルメットの購入費助成や運転時着用用の推進。
- 5. 誰ひとり取り残さないまちづくりへ**
 - ① 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成。
 - ② 不登校児童生徒に対し、フリースクールやフリースペースなどの居場所づくり。
 - ③ 市民ニーズに対応した市営住宅のバリアフリー化や入居条件の緩和、空室の活用。

日本共産党 土浦市議団

- 喜幸⑥
- 勝夫①
- 古沢②
- 福田③

1月1日午後4時10分頃から連続して発せられた緊急地震情報を受けて何とも言えない不安が心をよぎりました。そして、次の日の夜にJALと海上保安庁機の衝突事故、あまりにも衝撃的でありました。救いは、JALの乗客全員救われたことです。

日本共産党土浦市議団は、仲間と共に早速土浦駅西口で能登半島大地震の救援募金を6回行い、寄せられた募金は1月14日現在15・5万円余です。ご協力いただいた方々に感謝、感謝です。今年1年間、公約の実現をめざし全力を尽くします。応援宜しくお願い致します。

主な活動方針

- 1** 常名運動公園建設用地に女性が利用しやすいように、水洗トイレを設置すること及び、用途変更を行い、市民観光農園として整備することを求めます。
- 2** コミュニティバスのデマンド型運行でルート拡大と運行時間短縮を図り、2時間に1本から1時間おきの運行を求めます。さらに運行地域の拡大も求めます。
- 3** いじめ対策については、強い信念をもち更にきめ細かな対策を講じることが求めます。
- 4** 県南水道企業団と共同して過大な県水の責任引き取り量を減らします。
- 5** 10立方メートル未満の水道使用料金体系と同様下水道使用料金の是正を求めます。
- 6** 児童クラブの預かり時間を17時半までから19時までまでに延長していただきます。
- 7** 水害対策のため、花室川の雑木の伐採を県に求めてください。

政 新 会

- 充裕⑧
- 寺内⑦
- 竹内⑨

私たち政新会は、夢のある元気のある土浦の実現に向けて、最も重要なのは、将来にわたる財政だと思います。健全な市政運営をするためには、何を優先すべきか、何が必要かを考えていかなければなりません。中心市街地活性化は、元気のある土浦と多くの人が訪れてくれるためにも必要です。政新会は、駅前中心市街地に商業施設の誘致を図ることを主張しています。キラキラと空き家の有効活用などを含めて、様々な施策を総合的に組み入れて対応すべきだと思います。

自主財源の確保を図るための「ふるさと納税」制度の活用、企業誘致、商業誘致の取り組みの強化は、自治体間競争の状況であり、土浦市独自の対応策を常に検討すべきと提案してまいります。公共施設の改修、更新には多くの予算がかかります。また、旧市役所をはじめとする未利用の公共施設の売却、貸付、再利用などは計画を立てて、早急に取り組みが必要で、いずれにしても、公共施設の適正化を含めて具体的に進めることを提案してまいります。

主な活動方針

- 1** 中央立田線、県道土浦港線と市道I級18号線、荒川沖木田余線の早期4車線化
- 2** 市民要する道路改良工事の促進
- 3** 中心市街地活性化は、中央地区(市有地含む)に商業施設の誘致を積極的に進めること
- 4** 土浦学園線へスマートインターチェンジの早期実現
- 5** 市立図書館と学校図書館、公民館分館の図書行政の連携強化
- 6** 障がい者(児)、福祉対策の先進的取り組みの強化
- 7** 児童発達支援センターの開設
- 8** 旧国民宿舎「水郷」跡地に宿泊施設の検討
- 9** 川口二丁目の水辺の開発推進
- 10** 地震災害は、本年1月の能登半島地震のように、大変な被害をもたらします。防災体制の中で電気、水道などのインフラ整備、食料、トイレ、避難所の確保など、今までの以上の検討を提案していきます。

社 民 党 土 浦

- 房子①
- 平岡②

能登半島地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された方へのお見舞いを心より申し上げます。昨年、自然災害が甚大化しています。市としての備えと災害対策の強化を求め、市民が安心して暮らせるまちづくりを提言します。

主な活動方針

- 1. いのち、くらしを守る**
 - 公的病院、地域医療を守る政策の推進。
 - 75歳以上の医療費窓口負担増は高齢者いじめであり、見直しが必要。
 - 介護で困っている市民に「介護相談センター」を設ける。
 - 障がい者福祉の拡充と差別のない街づくり。
 - コミュニティバスの路線・バス停増設など運行拡大。
 - ジェンダー平等、多様性を認め合うまちづくりの推進。
 - 市役所職員の労働環境の改善。
- 2. 子ども・教育を応援する**
 - 「オーガニック給食」(有機農業食材)の推進と給食費の無償化
 - 「子育て相談」「いじめ相談」を重視し、子育ての悩み、子どもの人権問題、児童虐待やいじめ問題に迅速に対応する。
 - 子どもたちが安全安心に過ごせる学童保育、児童クラブの充実。
 - 子どもも貧困、ヤングケアラーへの対策。
 - 教職員の長時間労働、定員不足等への改善。
- 3. 水と緑、自然環境を守る**
 - 霞ヶ浦の水質保全、在来の生物や生態系にも悪影響を及ぼす外来生物(植物、動物)被害の防止策の推進。
 - カーボンニュートラルにむけた取り組みの推進。
- 4. 安心・安全をめざす**
 - サイクリング、自転車利用者のマナー向上と事故防止の推進。
 - SDGsを踏まえた自然エネルギーの活用を推進。
 - 憲法理念を守り、憲法の保障する諸権利の実現。

次回定例会の主な予定

- 3月5日(火)本会議【招集日】
- 3月11日(月)本会議【代表質問】
※午後1時30分から【一般質問】
- 3月12日(火)本会議【一般質問】
- 3月13日(水)本会議【一般質問】
- 3月26日(火)本会議【最終日】

編集後記

昨年11月、土浦市議会として、土浦第一高等学校の生徒の皆さんとの意見交換会を実施しました。初めての試みでしたが、若い世代の皆さんから土浦のまちづくりに対して、貴重な意見を聞くことができ、大変に有意義な時間を過ごすことができました。

本市には、県立・私立合わせて、高校が十校あり、高校生のまちな言えます。もともと、土浦を元気にするために、若者のエネルギーをまねくりに活かしていくことが必要です。多くの地方都市で若者が進学や就職をきっかけに転出し、地元定着やUターンにつながらず状況です。若者が土浦に愛着を持ち、進学や就職で離れても、結婚や子育てを機に戻ってきたいと思ってもらうためには、シビックプライドの醸成を図ることが重要です。土浦に生まれて良かった、土浦の魅力を実感し、土浦市政に関心を持ってもらうためにも、若者の声を大事に、魅力ある土浦へ向けて、議会活動に取り組んでまいります。

(委員 平石勝司)

広報広聴委員会

- 委員長 鈴木 一彦
- 副委員長 奥谷 崇
- 委員 吉田千鶴子
- 委員 平石 勝司
- 委員 今野 貴子
- 委員 矢口 勝雄
- 委員 目黒 英一
- 委員 田中 義法